



東日本大震災で被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

1日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

2011年3月11日14時46分。

国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東日本大震災は、地震とともに発生した想像を絶する大津波により、リアス式海岸で風光明媚な東北三陸沿岸の町を廃墟と化す未曾有の大災害を東北/関東地区の広範囲にもたらした。

毎日報道される映像や写真に映し出されたがれきの山と化した町の光景と、一挙に多くの尊い人命を奪い、助かっても困難と苦痛の伴う避難所にいる被災者の方々を思うと、「一瞬の地震」とそれに付随して発生する「津波」の恐ろしさを改めて思い知らされた。

また、東京電力の第一福島原子力発電所の放射能危機は、その対応の仕方でも各企業の危機管理を浮きあがらせてもいる。東京電力は中越沖地震で長期間の休業を余儀なくされた新潟柏崎刈羽原子力発電所が「基準値振動を大幅に超える揺れ」に襲われ、多数の損傷を生じて微量ながら放射能漏れを生じさせた教訓が全く生かされておらず、「今回の津波は我々の予想を遥かに超えるものだった」と、事が起こると「想定外…」の発言を繰り返しているのが誠に残念でならない。米国/スリーマイルやロシア/チェルノブイリの事故以降、世界的に原子力発電所の安全性が問われている中、東京電力の責任は…

さて、企業は、様々な事故/事件に備えて各種保険に加入されておられますが、「地震や津波」が原因となった場合に、それぞれの保険が有効に働くのか無効(免責)となるのか、どこまで把握されているのでしょうか？ましてや放射能汚染(※1)については・・・？そこで、お忙しい皆様が一目でわかるように企業用損害保険に限ってですが、財物/人/賠償等の主だった保険について「地震リスク(※2)」が補償されるのかどうか、「企業を取り巻く地震リスク一覧表(参考)」にまとめてみました。(裏面参照)

- ※1 放射能汚染
核燃料物質(使用済燃料を含む)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含む)の放射性、爆発性、その他の有害な特性の作用またはこれらの特性
- ※2 地震リスク
地震もしくは噴火またはこれらによる津波

(右)「物流ニッポン」掲載日:平成23年3月31日
(株式会社 物流ニッポン新聞社 発行部数:158,000部)
インタビュー記事/取締役支配人 森島知文

倉庫むけ
新タイプの地震保険
銀泉 財物・休業損害、同時に補償

銀泉リスクソリューションズ(株)は、東日本大震災発生後、東京都千代田区に倉庫会社(仮称)を設立し、地震保険に加入し、保険料を安く抑えているのも特徴だ。地震保険に加入する際の補償額が、被災時に財物損害と休業損害を同時に補償するタイプの新タイプの地震保険で、設定支払

地震による損害は火災保険に比べて補償が低く、火災保険に地震保険を追加するのにも特徴だ。地震保険に加入する際の補償額が、被災時に財物損害と休業損害を同時に補償するタイプの新タイプの地震保険で、設定支払

また、既に加入している火災保険に地震リスクに「上乗せ」するオプションを構築した。

倉庫は特に、強度に影響する壁が空いている、重いレンガが設置されているなど、地震被害のリスクは大きい。(森島知文取締役支配人)

銀泉では、地震保険や前震補償を付したリスクロケットを行った上で、リスクファイナンスのついで手段として、新地震保険が有効活用を提案。緊急災害融資、内理保の組み合わせによる効果的なリスクファイナンスをアドバイザーとしていく。

企業向け地震保険は家庭向けと異なり、損保協会社員がリスクを担い、地震による損害は大規模で支払保険額が大きいことから再保が難しく、損保会社が引き受けを断るケースも多い。

一方、銀泉では世界初の保険組織、ロケットの直接交渉により課題をクリアしている。現在、東日本大震災の被害に被災した企業の影響を軽減するため、損保各社は地震保険の新規引き受けを一時停止しているが、早期再開を目指す。

(石井 麻里)

弊社は、大震災からの立ち直りに向けて、皆さま方へ最適/最良な保険および危機管理対策並びにリスクマネジメントの提供を通じ、日本の復興と社会への貢献を果たして参ります。

企業を取り巻く地震リスク一覧表（参考）

（○：補償 ×：対象外 △：一部補償）

	リスクの種類	対応保険種目	保険の対象	普通保険約款における地震リスク対応	特約等における地震リスク対応	備考
財物・費用	財物リスク	火災保険	建物/機械/什器/製品等	×	○	特約または「新地震保険プログラム」によりカバー
	事業中断リスク	利益保険	売上総利益	×	○	「新地震保険プログラム」によりカバー
	財物リスク	動産総合保険	製品/商品等	×	○	特約によりカバー
	保管中・輸送中リスク	運送保険	国内運送中の製品等	×	×	
	輸出入貨物の輸送中リスク	海上貨物保険	輸出製品等	○	×	船積み前/荷揚げ後の港の倉庫が中間倉庫（倉庫間約款の最終倉庫でない）であれば、60日を限度として補償。
賠償責任	施設内事故に係わる賠償責任リスク	施設賠償責任保険	工場/建物等の管理運営上の瑕疵	×	△	ケースバイケースで補償対象
	製造物責任に係る賠償責任リスク	PL保険（国内/海外）	製品の瑕疵	×	△	ケースバイケースで補償対象
	請負工事中の賠償責任リスク	請負賠償責任保険	請負工事	×	×	
	受託物の損害に係わる賠償責任リスク	受託物賠償責任保険	受託物	×	×	
	環境汚染の損害に係る賠償責任リスク	環境汚染賠償責任保険	施設からの汚染物質の漏洩	×	×	
	専門職業に係る賠償責任リスク	E&O保険	専門職業業務上の過誤	×	△	ケースバイケースで補償対象
会社役員が被る賠償責任リスク	D&O保険	役員の業務上の過誤	×	△	特約によりカバー（一部の保険会社のみ）	
役員・従業員	従業員の労働災害リスク	法定外補償保険（労災上乘せ）	従業員	×	×	
	役員・従業員の災害リスク	普通傷害保険	役員・従業員	×	○	特約によりカバー
	国内旅行中の災害リスク	国内旅行傷害保険	役員・従業員	×	×	
	海外旅行中の災害リスク	海外旅行傷害保険	役員・従業員	○	×	
車	社有自動車リスク	自動車保険	車両自体/対人・対物賠償/搭乗者傷害	×	△	特約によりカバー（一部の保険会社のみ）
その他	取引先倒産・不良債権等のリスク	取引信用保険	売掛債権	○	×	（一部の保険会社のみ）
	ネットワーク障害等のリスク	コンピューター総合保険	コンピューターおよび周辺機器	×	×	
	船舶の所有・使用に伴う賠償責任リスク	船主責任保険（P&I保険）	船舶	×	○	特約によりカバー
	個人情報漏洩リスク	個人情報漏洩保険	個人情報	×	×	

◆企業を取り巻く地震リスク一覧表（参考）をご覧いただくにあたっての注意点◆

※上記記載内容は、当社で調査した約款上の有効、無効（免責）であり参考資料です。

※保険加入の際には、各引受保険会社への確認が必要となりますので、弊社までお問い合わせください。※このたびの東日本大震災では、特例措置等の対応がおこなわれています。

★免責条項には、「契約者および被保険者の故意」のように絶対免責と基本約款では免責であっても「特約」によって補償の対象となる相対免責があります。地震による損害は、当該一覧表でも明らかなように一般的には基本約款で免責としているものが多いですが、保険種目によってはケースバイケースで「特約」によって補償の対象にすることが可能です。基本約款で免責だからといって、すぐにあきらめることなく、優れた保険代理店または保険仲立人（保険ブローカー）を通じて複数の国内/外資の保険会社に確認することをお勧めします。